

【様式1】

令和3年度 此花区運営方針

(区長:高橋 英樹)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）
区民ひとりひとりが元気で笑顔にあふれ、輪になって、いのちが輝き続けるまちを実現する

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
まちの防災力・減災力を強化し、教育と福祉を充実し、いのちが輝き続ける地域社会づくりに取り組む

令和3年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
上記使命を果たすため、「防災・減災」「子ども」「福祉」「まちづくり・環境」の4分野を重点的な経営課題と位置づけ、区を運営する

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 災害時において、すべての区民がいのちを守れる状態をめざす	・此花区災害時区民避難指針を啓発するとともに、世帯別避難計画作成を促進・支援する
主な具体的取組（3年度予算額）	
【1-1-1 防災・減災】(令和3年度2,162千円) ・地域防災リーダーと協働して地域の各種会議等で此花区災害時区民避難指針を強力に啓発し、世帯別避難計画の作成を促進するとともに人が集まる場所や各種イベント等で啓発・相談会などを実施することで、世帯別避難計画の作成を支援する	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 すべての子どもが、いのちを輝かすために成長しつづけている状態をめざす 【児童虐待予防については別掲】	・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールを導入する ・児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会を提供する ・職場体験や職業講話の受入れ先と連携し、より多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできるような学習内容を提供する ・全ての児童が課題解決に向けて積極的にグループワークに参加することができるツールを導入する
主な具体的取組（3年度予算額）	
【2-1-1 子ども】(令和3年度16,093千円) ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る(8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年) ・望ましい学習習慣の確立に向けた、自主学習ルームを継続設置(8小学校) ・児童・生徒がより興味を持つ企業と連携し、「やりたい体験」「ききたい話」を学校に提供し、活用することにより、将来の夢や目標をイメージしてもらう ・課題解決学習に係るツールとなるロボットを用い児童全員が参加する学習支援プログラムを学校に導入し、学校において活用してもらうことで児童の積極的な課題解決能力の向上を図る(8小学校)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 福祉】 ・すべての高齢者が、いのちを輝かせ続けている状態をめざす ・すべての子どもが適切な支援のもと虐待を受けることなくいのちを輝かせ成長している状態	・見守りボランティアの地域での認知度を向上し、見守りボランティアの発掘・育成に取り組むとともに、その活動を充実させる ・見守り活動にICTツール等を用いた手法を検討し、若い人にも受け入れやすい形でボランティア活動を情報発信することにより見守りボランティアの発掘・育成をすすめる ・学校や保健師、保育所などの所属機関からの情報提供にもとづき、支援が必要な18歳未満のすべての児童および保護者に身近な区役所において、もれなく子育て支援を行う体制を構築する
主な具体的取組（3年度予算額）	
【3-1-1 福祉】(令和3年度8,270千円) ・地域行事において、このはな地域見守りタイの活動を積極的にPRし、見守りボランティアの発掘・育成を行う 【3-2-1 学齢期の子育て支援】(令和3年度8,118千円) ・学校を巡回し、心理的専門助言が必要な児童及びその保護者に心理的助言を行う 【3-2-2 乳幼児期の子育て支援】(令和3年度2,429千円) ・無在籍児や不登園児など、関係機関との関わりがない世帯に対して相談員が訪問し、相談や助言を行い、必要な支援につなぐ	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】 ・すべての区民が、持続可能な社会の実現に高い意識を持ち、つながりあい、助け合い、地域課題に取り組み、いのちが輝き続ける地域社会を自らつくり、運営している状態をめざす	・地活協の認知度向上のため様々な媒体を活用し活動や取り組みのPRを図る ・意欲と能力のある新たな担い手の確保や、幅広い年齢層が地域活動に参画できるための支援を行う ・地域課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援を強化し、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行う ・児童が持続可能な社会の実現に関心を持てるようなコンテンツを学校に提供し、授業において活用してもらう ・区民が持続可能な社会の実現に関心を持てるようペットボトル回収等地域と連携した資源循環の取り組みの支援を行う
主な具体的取組（3年度予算額）	
【4-1-1 まちづくり】 （令和3年度43,619千円） ・地域の情報を区役所の広報板などに掲示し情報発信する ・SNSなどを利用して地域の活動を紹介したり、新たな地域資源や人材発掘を行う ・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるような積極的な働きかけを行う ・地域活性化支援事業受託事業者による地域担当職員対象の研修及び他地域での活動事例共有 ・地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。（9地域） 【4-1-2 環境】 （令和3年度5,000千円） ・持続可能な社会の実現に、児童が関心を持ち学び考えるためのロボットを用いるなどした環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用してもらう 【4-1-3 資源循環】 （令和3年度0千円） ・「みんなであつなげるペットボトル循環プロジェクト」を推進する	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
人材育成の取組	様々な環境が変化する中で、これらに対応した取り組みを行うため、自主的・主体的に職務に当たる職員のさらなる育成が必要であることから、本市の市政運営の基本方針を理解し、担当業務の知識とスキルを兼ね備えた職員の育成に取り組む
主な取組項目	取組内容
歳入の確保 国民健康保険料の収納率向上	保険料負担の公平性の確保と本市の歳入増を図る
主な取組項目	取組内容

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

【防災・減災】昨年度策定した「此花区災害時区民避難指針」に基づき、災害の種別に応じた適切な避難行動を各世帯で計画してもらう「世帯別避難計画」の作成支援を実施した。今後も引き続き広報紙等で広く周知・啓発を行い、水害に弱い此花区から区外へ分散避難を促すような取り組みを進めていく。

【子ども】分析機能付単元テストなどを全小学校で実施し、家庭においても単元テストの補習などの学習ができる仕組みを行ったほか、継続して放課後の空き教室を活用し自主学習の機会を提供した。また、小学校にロボットを用いた学習支援プログラムを導入し、学校において活用してもらうことで児童の積極的な課題解決能力の向上を図った。今後は、ロボットを活用した学習が円滑に進むよう、教員を対象とした活用サポート研修を実施していきたい。

【福祉】このはな地域見守りタイの活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催ができなかった研修会やボランティアリーダー連絡会の再開に取り組んだ。

児童虐待の取組については、相談員による巡回学校数を増加したほか、未就学児の相談員による保育園への定期巡回を実施した。また、此花区役所内に民生委員・児童委員の協力も得ながら不登校の傾向のある児童の居場所づくりを行った。今後は、さらに学校や保育園、地域の民生委員・主任児童委員と連携を強化し、18歳未満のこどもと保護者に支援の充実を図っていく。

【まちづくり・環境】区広報紙等を活用し、地活協の活動内容のPRを図ったほか、活動内容の透明性を確保するため会計説明会を実施した。また、地域課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援の強化として、地域カルテを活用し、地域担当職員と地域とで地域課題の共有を行ったほか、感染症対策を充分に行ったうえで実施できるよう、他地域の活動事例の情報共有を行ってきた。

今後は、地域での活動や取り組みを地活協が中心となって開催していることをSNSや区役所の広報版で情報発信するほか、地活協に求められる機能の理解促進については、メンバーが交代した地域に区役所やまちづくりセンターによる説明を実施するなどきめ細やかな支援を行う。また、地域特性に即した地域課題を解決するため、まちづくりセンターと連携し、地域における地域資源の活用促進や地活協と地活協外部の人がつながる場を試行する。

環境に関する取組については、ロボットを用いた環境学習の実施や花苗配付を行い、新たなペットボトル回収を図ってきた。引き続き実施箇所等を広げていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

【防災・減災】世帯別避難計画の作成支援について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた各地域における各種イベントのほとんどが中止となったため、イベント会場での作成支援は計画を大幅に下回った。今後は、町会で協力が得られにくかった地域を重点地域として、世帯配布による作成支援や各種イベントでの作成支援を行っていく。

【子ども】家庭での学習習慣について、家庭でのタブレット学習の活用を図るよう教員に働きかけていく。

【福祉】このはな地域見守りタイについて、地域の認知度が低いと考えられるため、活動の成果が、区民に伝わるよう見守り活動の周知をすすめていく。

【まちづくり・環境】この2年間の新型コロナウイルス感染症による行動制限等により、活動の自粛が余儀なくされており、新たな地域資源や人材の発掘について実施することができなかった。今後は、意欲と能力のある新たな担い手を確保するため、担い手育成講座の開催やLineやZoom等オンラインを活用し、幅広い年齢層への地域活動の紹介をはじめ、新たな地域資源や人材発掘に取り組んでいきたい。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【防災・減災】

11 住み続けられるまちづくりを



【主なSDGsゴール】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	災害が発生した時または発生のおそれがある時に、すべての区民が様々な条件（災害の種類・自宅の立地条件や建物の種別・避難開始のタイミング）に応じた適切な避難行動ができる状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	①災害時において 災害時避難所に定員を大きく超える避難者が避難所に来る可能性が大きい ②津波・大津波に際して、安全でない地域にいるのに津波避難ビル等に避難すべきことを知らない区民が多数いる ※H30年度に大阪市立大学と連携し区内一部地域（浸水地域）で全戸を対象に行ったアンケート結果（以下『市大アンケート』） ご自宅周辺はどのくらいの高さまで浸水すると思いますかとの問いに、『自宅周辺は浸水しないと思う』・『わからない』と答えた区民の割合：約35% ③大雨や台風及びそれに伴う洪水・高潮等についても 他都市の事例から、警戒レベル3以上が発令されても適切な避難がされない可能性が高いと思われる （自宅等で避難可能にも関わらず危険を冒して避難所に行く・避難が必要なのにしない等） ※此花区でも危険が想定しがたい台風等において風雨の中の危険を冒して区役所に避難してきた方も複数存在 総じて、区民が、災害時において、災害の種別と程度に応じた適切な避難ができる状態にあるとはいえない
要 因 分 析	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	①について 要避難者数に対して避難所定員が著しく不足している 【想定される最大規模の高潮】※4階以上に避難 要避難者数＝3万人以上 避難所定員＝約1,700人（感染対策時 約300人） 【津波・大津波】※3階以上に避難 要避難者数＝3万人以上 避難所定員＝約5,800人（感染対策時 約900人） 【直下型地震】 要避難者数＝約8,500人 避難所定員＝約15,800人（感染対策時 約2600人） ②・③について これまでの啓発が主に区全体・地域全体の内容となっており、個別具体的に「災害時に自分の家はどうか」・「自分はどのように避難すべきか」といったことについて検討する機会が少なかったためと考えられる
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
実 施 策	①②③について、多くの区民に此花区災害時区民避難指針を知っていただき、区外への分散避難も含め、同指針に沿った避難行動をとるよう備えてもらうことが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

昨年度策定した「此花区災害時区民避難指針」に基づき、災害の種別に応じた適切な避難行動を各世帯で計画してもらう「世帯別避難計画」の作成支援について、各地域のご協力により町会加入者への配付・周知をしていただいた結果、約3,600件の「わが家の避難プラン」の作成があり、順調に進んだ。

さらに、区内2中学校において「世帯別避難計画」の作成を取り入れた防災授業を実施し、ご家庭に持ち帰ってご家族と一緒に考えてもらい、約400件の作成があった。

ただ、新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予定していた各地域での各種イベントが一部中止となったため、町会に加入していない世帯を含めた啓発や支援・促進が約200件でほとんどできなかった。

令和4年度は引き続き広報紙等で広く周知・啓発を行い、水害に弱い此花区から区外へ分散避難を促すような取り組みを進めていくとともに、作成世帯数の少ない地域を重点地域として世帯配布による作成支援や各種イベントでの作成支援を行っていく。

また、今年度実施できなかった各小学校全8校並びに今年度実施した2校を含めた中学校全3校における「世帯別避難計画」の支援・促進を取り入れた防災授業の実施についても進めていく。

めざす成果及び戦略 1-1 【世帯別避難計画の策定】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞			戦略（中期的な取組の方向性）		
	・各世帯において災害の種類等に応じた適切な避難行動の計画を立てている状態			・此花区災害時区民避難指針を啓発するとともに、世帯別避難計画作成を促進・支援する		
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・此花区災害時区民避難指針に基づき世帯別避難計画（避難カード）を作成した世帯の数（避難計画作成世帯数）10,000世帯以上（R5目標）					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	—
	世帯別避難計画（わが家の避難プラン）を作成した世帯の数（参加世帯数）：4,200世帯		—	A	A	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
						—
			A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況		a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 1-1-1 【世帯別避難計画策定の支援】

		元決算額	4,508 千円	2 予算額	3,068 千円	3 予算額	2,162 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・地域防災リーダーと協働して地域の各種会議等で此花区災害時区民避難指針を強力に啓発し、世帯別避難計画の作成を促進するとともに人が集まる場所や各種イベント等で啓発・相談会などを実施することで、世帯別避難計画の作成を支援する			参加世帯数 5,000世帯 【撤退・再構築基準】 参加者数 4,000世帯以下の場合、事業を再構築する			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性						
	—			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・各地域における町会長会議に赴き、「世帯別避難計画（わが家の避難プラン）」の作成を促進・支援した。 ・区内2中学校における防災授業で講演し、「世帯別避難計画」の作成を支援した。 ・広報紙やHPで区民に広く啓発・周知した。			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた各地域における各種イベントのほとんどが中止となったため、イベント会場での作成支援ができなかった。また、小学校（8校）並びに中学校（1校）でも、授業カリキュラムの遅れにより防災授業が実施できず、促進・支援ができなかった。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	世帯別避難計画（わが家の避難プラン）を作成した世帯の数（参加世帯数）：4,200世帯			②（ii）			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			・地域における各種イベントの開催が不透明な中、可能な限り実施されるイベントにおいて参加し、「世帯別避難計画」の作成支援・促進を図っていく。 ・町会で協力が得られにくかった地域を重点地域として、世帯配布による作成支援を行っていく。 ・小中学校で、令和4年度における防災授業の実施、その中で「世帯別避難計画」の作成支援・促進が図れるよう調整していく。 ・区役所敷地内で、相談会を実施し、来庁者への啓発・作成支援を行っていく。			
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【子ども】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

すべての子どもに適切な支援がなされ、学力や、将来の夢や目標及び社会を生き抜く力を身につけながら、いのちを輝かすために成長しつづけている状態【児童虐待予防については別掲】

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①学力について（※平成31年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
此花区の児童・生徒の学力は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】

小学校	国語	算数	中学校	国語	数学
全 国	63.8	66.6	全 国	72.8	59.8
大阪市	58	65	大阪市	70	57

②将来の夢や目標について（※平成31年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
此花区の「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」は全国平均と比べて低くなっている

【参考】

小学	中学校
将来の夢や目標 を持っている	将来の夢や目標 を持っている
83.8	70.5
80.5	66.1

③社会を生き抜く力について（※平成31年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
質問内容：5年生までに受けた授業では、課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだと思いますか
此花区の「課題解決に向け取り組んでいる児童の割合」は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】

小学校	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない	その他・無回答
全 国	33.0	44.7	18.1	4.0	0.2
大阪市	28.0	42.7	22.6	6.4	0.2

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

①について

・家で計画を立てて勉強しているとの設問に対する回答割合については、児童においては全国平均よりも低くほぼ市平均並みであり、授業以外で1日1時間以上の勉強をしている回答割合については、児童・生徒とも市平均よりも低い（以下参照）。

【参考】

小学校			中学校		
小学校	家で自分で計画を立てて勉強をしている	授業時間以外で1日1時間以上の勉強	中学校	家で自分で計画を立てて勉強をしている	授業時間以外で1日1時間以上の勉強
全 国	71.5	66.1	全 国	50.4	69.8
大阪市	60.3	54.7	大阪市	40.5	66.0

これらのことから、授業以外の勉強時間を確保しつつ、計画的に学習するといった学習習慣が十分身につけているとは言えないことが要因と考えられる

・学校の教員は、様々な工夫を凝らした授業を実施しているが、たくさんの児童・生徒をかかえる中で、ひとりひとりの理解度・習熟度に合わせた授業とすることが困難になってきていることも要因の一つとなっていると考えられる

②について

今までのキャリア教育では将来の夢や目標がイメージしにくい児童・生徒もいることが要因の一つと考えられる

③について

これまで課題解決のグループワークでは積極的に発言する一部の児童によりリードされることも多く、話の輪に参加できない児童も少なからずいたと考えられる

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

①について

授業外の学習計画、学習時間を向上させることや、児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会の提供が課題である

②について

職業体験や職業講話を通じてより多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできる学習内容とすることが課題である

③について

一部の児童だけでなく、全員が課題解決学習のグループワークに積極的に参加できるようにすることが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

分析機能付単元テストなどを全小学校で実施し、家庭においても単元テストの補習などの学習ができる仕組みを行ったほか、継続して放課後の空き教室を活用し自主学習の機会を提供したことにより、学習習慣の確立に寄与できたと認識している。
また、小学校にロボットを用いた学習支援プログラムを導入し、学校において活用してもらうことで児童の積極的な課題解決能力の向上を図った。
今後は、ロボットを活用した学習が円滑に進むよう、教員を対象とした活用サポート研修を実施していきたい。

めざす成果及び戦略 2-1 【子ども】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ ・学習習慣が確立し、学力が向上している状態 ・子どもが、将来の夢や目標をもち、課題解決に向けて、自分で考え自分から取り組む力を身につけている状態	戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールを導入する ・自主学習の充実に向け、保護者との情報共有を行う ・児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会を提供する ・職場体験や職業講話の受入れ先と連携し、より多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできるような学習内容を提供する ・全ての児童が課題解決に向けて積極的にグループワークに参加することができるようツールを導入する 【児童虐待予防については別掲】
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①学習習慣が確立されている児童・生徒の割合：80%以上（目標年次：令和5年度） ②将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合：全国平均以上（目標年次：令和5年度） ③課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいたと思う割合：78%以上（目標年次：令和5年度）	

評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	・令和3年度此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（どちらかといえば思うとの回答を含む）」と回答した割合：60.7%	75.70% B	—
	・令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童の割合：76.6%	— A	
	・令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合：59.2%	— A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	・令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てはまるとの回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：71.0%	— A	—
	A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組2-1-1 【子ども】

		元決算額	15,863 千円	2 予算額	17,138 千円	3 予算額	16,093 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る（8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年） ・望ましい学習習慣の確立に向けた、自主学習ルームを継続設置（8小学校） ・児童・生徒がより興味を持つ企業と連携し、「やりたい体験」「ききたい話」を学校に提供し、活用することにより、将来の夢や目標をイメージしてもらう ・課題解決学習に係るツールとなるロボットを用い児童全員が参加する学習支援プログラムを学校に導入し、学校において活用してもらうことで児童の積極的な課題解決能力の向上を図る（8小学校） 【児童虐待予防については別掲】			①学習習慣が確立されている児童・生徒の割合：73%以上 ②職場体験・職業講話メニューを活用した学校の割合：75%以上 ③課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいたと思う割合：71%以上 【撤退基準】 上記①の目標が70%未満であれば事業を再構築する 上記②の目標が60%未満であれば事業を再構築する 上記③の目標が60%未満であれば事業を再構築する 前年度までの実績 ・分析機能付単元別テストの実施（8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年） ・自主学習ルーム設置（8小学校）			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・分析機能付き単元別テストの実施(8小学校) ・基本的な生活習慣や学習習慣の確立に向けた自主学習ルームの開設(8小学校) ・職業講話の実施(3中学校) ・ロボットを用いた課題解決学習(8小学校)			・家庭での学習習慣を身につけるための手法について、教員が保護者に情報提供を行うよう働きかける必要がある。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①令和3年度此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う(どちらかといえば思うとの回答を含む)」と回答した割合：60.7% ②職場体験・職業講話メニューを活用した学校の割合：100% ③令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた(どちらかといえば当てはまるとの回答を含む)」と回答した児童・生徒の割合：71.0%			②(イ) ・分析機能付単元別テストの令和4年度の新機能として、オンラインでプリント配信や自動採点機能付きミニテスト等が追加されたので、家庭でのタブレット学習の活用を図るよう教員に働きかけていく。			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【福祉】



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

すべての高齢者が、地域の中で温かく見守られいのちを輝かせ続けているとともに、すべての子どもが適切な支援のもと虐待を受けることなくいのちを輝かせ成長している状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①単身高齢者の現状

（平成22年 国勢調査での高齢者単独世帯 3,984世帯）

・単身高齢者が増加している要因としては、単身高齢者化率の伸びや、高齢者人口の増加があげられるが、人口ピラミッドを見ると今後さらに増加していくことが想定される

平成27年 国勢調査での高齢者単独世帯

4,467世帯

平成28年度 大阪市高齢者実態調査報告書より、

ひとり暮らし世帯で孤立死を「とても身近に感じる」、「やや身近に感じる」人の割合

55.9%

此花区における高齢者単独世帯で孤立死を身近に感じる人（推計）
（4,467×0.559）

約2,500世帯（人）

②このはな地域見守りタイ事業の現状

令和2年3月末時点での見守り対象者数

1,355人

見守りボランティアの数（令和元年度）

284人

③児童虐待の現状

- ・「児童虐待の通報件数」H29年度 137件、H30年度 156件、H31年度 222件
- ・「子育て支援室の相談件数」H30年度 約800件、H31年度 2278件
- ・「子育て支援室相談件数のうち、相談内容の詳細」育児・発達相談 1542件、不登校相談 98件、非行等相談 54件、虐待相談 572件
その他関係機関からの相談 12件
- ・「こどもサポートネット事業において学校からあがってきた相談件数」H30年度 103件、H31年度 132件
- ・「児童虐待予防事業の相談件数と内訳」毎月約160件（80件×2名）予定（令和2年4月～10月の相談実績 975件）
- ・区内小学校のスクールカウンセラー 配置校8校中2校（うち1校についてはR3年度以降配置なし予定）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

②について

- ・見守りボランティアについては、現状においても単身高齢者の数に対して登録者数が十分でないと考えられるが、①による見守り対象者数の増加により今後ますます不足していくと考えられる
- ・コロナ禍において、地域福祉の担い手も見守り活動を行う際に感染の不安を感じており、地域福祉活動の低下を助長する恐れがある

③について

- ・児童虐待通報件数、子育て支援室の相談件数は年々増加しており、その背景としては虐待通報先や子育て相談窓口が徐々に浸透し、相談や通報がしやすくなったと考えている。またその一方で核家族で相談できる人が周りにいない、地域の人も子どもの状況を把握しにくい、インターネットなどの普及で、人と人との直接的な関わりが薄くなっているため、以前なら地域で相談に乗っていたことが公共機関への相談につながっていると考えられる
- ・児童虐待通報件数の増加については、支援の必要な子どもや世帯には複合的な課題が存在することが多いため、より高度な支援や連携が必要になるが、それを支援できる担い手やつなぎ先が不足していること、支援を求める力が弱く孤立してしまっていることが考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

①・②について

- ・近隣の高齢者及び住民と日常的な関係を築き、生活課題の発見や早期の対応を行うことができる地域のアンテナ役、つなぎ役である見守りボランティアを増やすとともに、その活動をより充実させることが課題である

③について

- ・支援の担い手やつなぎ先を充実させ、支援の必要な子どもと保護者を孤立させないことが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

（高齢者等の見守り）

このはな地域見守りタイの活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催ができなかった研修会やボランティアリーダー連絡会の再開を取り組んできたが、区民アンケートにおいても地域における見守り活動が十分行われていると感じていない割合が多く、その活動が十分に認識されていないことから、区民からより見えるような周知をすすめていく。

（児童）

児童虐待の取組については、相談員による巡回学校数を増加したほか、未就学児の相談員による保育園への定期巡回を実施した。また、此花区役所内に民生委員・児童委員の協力も得ながら不登校の傾向のある児童の居場所づくりを行った。今後は、さらに学校や保育園、地域の民生委員・主任児童委員と連携を強化し、18歳未満の子どもと保護者に支援の充実を図っていく。

めざす成果及び戦略 3-1 【高齢者等の見守り】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・高齢者及び近隣住民との日常的な関係を築きつつ、ちょっとした住民の変化にも気づき、早期に支援へつなげることができる地域のアンテナ役、つなぎ役の担い手が充実している状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・見守りボランティアの地域での認知度を向上し、見守りボランティアの発掘・育成に取り組むとともに、その活動を充実させる ・見守り活動にICTツール等を用いた手法を検討し、若い人にも受け入れやすい形でボランティア活動を情報発信することにより見守りボランティアの発掘・育成をすすめる	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合：50%以上（目標年次：R5年度）		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別 全体	—
	・令和3年度此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる（どちらかといえば感じる」との回答を含む）」と回答した割合：31.5%	30.90%	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	・高齢者食事サービス利用者アンケートで「高齢者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる（どちらかといえば感じる」との回答を含む）」と回答した割合：75.3%	64.30%	A	
		A：順調 B：順調でない		—
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない	

具体的取組3-1-1 【高齢者等の見守り】

		元決算額	8,214 千円	2 予算額	8,276 千円	3 予算額	8,270 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・地域行事において、このはな地域見守りタイの活動を積極的にPRし、見守りボランティアの発掘・育成を行う ・見守りボランティアが、孤立している見守り対象者を2人発見するよう呼びかける ・ボランティアリーダーの資質向上（研修：2回、連絡会の開催：2回） ・見守り活動について、コロナ禍でも地域でつながる方法（ICTツール、電話、配布物）を普及させるとともに、感染予防対策を含めた説明・意見交換（説明会・意見交換会の開催：各地域1回）を実施することにより見守りボランティアの発掘・育成につなげる			・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合：40%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば事業を再構築する			
				前年度までの実績			
			R元年度 ボランティアリーダーの資質向上にかかる研修（2回）、 連絡会の開催（2回） ※R2年3月現在				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		・新型コロナウイルス感染拡大により地域行事がなく、このはな地域見守りタイのPRが出来ないため、他のPR方法を検討する。 ・ボランティアリーダーの資質向上のための研修を8月27日に実施したが、緊急事態宣言期間中であつたため自由参加とした。				
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・区社協だより、ふれあい通信及び老人福祉センターだよりにおいてPRを行った ・R3.7.20のボランティアリーダー連絡会において、見守りボランティアが見守り対象者を2人発見するよう呼びかけた ・見守りタイボランティアリーダー及び見守りボランティアへの研修を2回行った ・見守りタイボランティアリーダーの連絡会を3回行った ・LINE講座への参加			このはな地域見守りタイについて、新型コロナウイルス感染症のために開催できなかった研修会やボランティアリーダー連絡会の再開などの取り組みをすすめてきたが、見守り活動が地域から認識されていない			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・令和3年度此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる（どちらかといえば感じる」との回答を含む）」と回答した割合：31.5% ・高齢者食事サービス利用者アンケートで「高齢者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる（どちらかといえば感じる」との回答を含む）」と回答した割合：75.3%			このはな地域見守りタイの見守り活動の成果が、区民に伝わるよう見守り活動の周知をすすめていく。			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性			ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 3-2 【児童虐待予防】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・支援の必要な子どもや世帯をキャッチし、総合的な支援を行い、課題解決に導かれている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・子育て支援室と保健師、学校との連携、こどもサポートネット事業の活動、民生委員・児童委員との連携など、子どもや世帯の状況を把握できる場を増やす ・学校や保健師、保育所などの所属機関からの情報提供にもとづき、支援が必要な18歳未満のすべての児童および保護者に身近な区役所において、もれなく子育て支援を行う体制を構築する。 ・主任児童委員のより一層の参画や地域の子育てボランティアの育成を図る	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・重大な虐待件数0件		

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す			課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体			
重大な虐待件数0件		0件	A	A			
					今後の対応方向		
A: 順調 B: 順調でない					※有効性が「イ」の場合は必須		
戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組 3-2-1 【学齢期の子育て支援】

		元決算額	0 円	2 予算額	8,118 円	3 予算額	8,118 円	
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	①児童虐待予防事業の活用 ・学校を巡回し、心理的な専門助言が必要な児童及びその保護者に心理的助言を行う ・教職員からの相談に応じることで、児童に直接かかわる担任の対応スキルの向上及び教職員の心理的負担の軽減を図る ・身近な区においても心理的な相談を受け付ける機会を設けることで、学校以外の場で相談できる場の確保を行う ②こどもサポートネット事業を活用した学校との連携 ・スクリーニング会議Ⅱであがってきた児童に対して、アセスメントをおこない、必要な支援につなげる ③関係機関との連携強化を図るシステムの構築 ・学校や保育所などからあがってきた気になる児童の中で、総合的な課題解決が必要な場合は要保護児童対策協議会（以下「要対協」という）の個別ケース検討会議や総合的な相談支援体制の充実事業（以下「つながる場」という）を活用して、関係機関との連携を強化し、支援に取り組む ・要対協対象児童に対する情報共有の強化 ・児童虐待予防に関する活動に地域の参加・関わりを増やす ④区役所内の情報共有システム構築による連携強化 ・子育て支援室担当職員・保健師・生活保護CWとの情報共有システムの構築 ⑤小・中学生の居場所づくりの構築			重大な虐待件数0件 【撤退・再構築基準】 重大な虐待が発生した場合は事業を再構築する 前年度までの実績 ・「こどもサポートネット事業の学校からあがってきた相談件数」H30年度 103件、H31年度 132件				
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・緊急事態宣言の中、学校でのスクリーニング会議Ⅱが延期になるなど学校との定期的な会議が思うように進まなかった。会議が難しい学校とは電話などでのやり取りを増やし、連携強化に努める。				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 コロナ対応で学校がその業務に追われている時期など、学校訪問や会議開催が難しい時期もあり、定期的開催に至らない時期もあったため、コロナ禍においても定期的な情報共有ができるような仕組みが必要。				
	・心理士の定期的な小学校派遣を実施し、学校との連携強化ができた ・スクリーニング会議Ⅱの開催頻度が学校間で差があったが、年度後半には会議を開催し、課題のある児童の情報共有ができた ・保健師との情報共有の会議や生活保護担当や自立相談窓口との自立アシスト事業の共有会議を実施した ・不登校支援ルーム「すまいるルーム」を開設し、居場所づくりに努めた							
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 スクリーニング会議Ⅱ(こどもに必要な支援を行うため、関係機関が様々な情報を相互に共有するための会議)の学期ごとの開催について、再度学校管理職を対象に必要性や事業の説明を実施するほか、学校訪問が難しい場合においては、電話での密なやり取りを進めていく。				
	重大な虐待件数0件			①(i)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成							
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-2-2

【乳幼児期の子育て支援】

		元決算額	0 円	2 予算額	2,435 円	3 予算額	2,429 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	①未就学児相談支援事業の活用 ・無在籍児や不登園児など、関係機関との関わりがない世帯に対して相談員が訪問し、相談や助言を行い、必要な支援につなぐ ②子育て支援室・地域保健の連携強化によるサポート体制の充実 ・保育所などであがってきた気になるこどもに対して、保健師や心理相談員と連携し、もれずに支援につなぐ支援体制を構築する ③保育所巡回し、気になる幼児の吸い上げ(12回) ④4歳児訪問事業の活用 ・未就学児相談支援事業と連携し、4歳児のこどもの現状把握を行い、必要な支援につなぐ ⑤【再掲】関係機関との連携強化を図るシステムの構築 ・学校や保育所などからあがってきた気になる児童の中で、総合的な課題解決が必要な場合は要保護児童対策協議会（以下「要対協」という）の個別ケース検討会議や総合的な相談支援体制の充実事業（以下「つながる場」という）を活用して、関係機関との連携を強化し、支援に取り組む ・要対協対象児童に対する情報共有の強化 ・児童虐待予防に関する活動に地域の参加・関わりを増やす ⑥【再掲】区役所内の情報共有システム構築による連携強化 ・子育て支援室担当職員・保健師・生活保護CWとの情報共有システムの構築			重大な虐待件数0件 【撤退・再構築基準】 重大な虐待が発生した場合は事業を再構築する			
				前年度までの実績			
				実績なし			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況		①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・緊急事態宣言の中、保育所への定期的な巡回が進まなかった。巡回が難しい状態が継続する場合は巡回ではなく電話など手法を変えて、気になる児童の把握を行い、必要な支援につなげていく。			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・保育園への定期的な巡回やそれにより難しい場合の電話での聞き取りなどを実施し、情報共有し、必陽に応じて支援につなぐことができた ・4歳児訪問事業において、無在籍児へのアプローチを実施できた ・保健師との情報共有会議を実施し、連携強化を図った			—			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	重大な虐待件数0件		①(i)				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—			
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【まちづくり・環境】



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

区民ひとりひとりが地球環境や地域社会をよくする取り組みを行い、地域課題解決のための新たな担い手となって各種地域団体に参加することで、地域活動協議会（地活協）が活性化し、様々な主体と地域課題や地域社会の将来像を共有しながら、自律的な地域運営を行っている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①区のホームページや広報紙を活用して地活協の認知度向上につとめているものの、認知度向上が図れていない

地活協を知っている区民の割合	
平成30年度	37.6%
令和元年度	37.7%

②地域活動に参加している区民の割合が低い

地域活動に参加している区民の割合	
参加している	13.80%
参加していない	86.20%

③地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協構成団体の理解が促進されているものの、理解度はまだ十分でない

準行政的機能を認識している割合	
平成30年度	46.9%
令和元年度	70.3%
総意形成機能を認識している割合	
平成30年度	48.0%
令和元年度	73.7%

④地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、一定取組の増加や自律度の向上はみられるものの、地域の実情に応じた取組が進んでいない地域がある

⑤気候変動や海洋プラスチックごみの問題など、地球の環境は悪化の一途をたどっているが、持続可能な社会の実現に関心がない区民も相当数いるものと思われる

地球温暖化への関心の割合 令和2年度	
関心がある	65.4%
関心がない	21.8%
(参考)環境関連の事業に関するマーケティングリサーチ 大阪市民対象	

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ①地活協の活動や取組（行事、イベント等）が区民に伝わっていないことも要因のひとつと考えられる
- ②地域活動が、地域活動団体の役員のみによって担われているなど、活動への参加者が一部固定化している傾向が見られることが要因と考えられる
- ③地活協の活動内容の透明性を確保するため、地活協の意義や求められる機能について、理解を促進するための取組が不十分であると考えられる
- ④全地域一律の支援ではなく、地域の特性に応じた支援が必要と考えられる
- ⑤持続可能な社会の実現について区民ひとりひとりに考えていただく取り組みをこれまで区としてこなかったことが要因のひとつと考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ①地活協が主催しているイベント等においてPRを実施するなど、地活協の取組を通じて認知度を向上させることが課題である
- ②新たな地域活動の担い手を確保することが課題である
- ③地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、引き続き積極的な働きかけを行うことが課題である
- ④地活協への支援の効果検証に基づき、地域の実情に即した最適な支援を行うことが課題である
- ⑤区民ひとりひとりに持続可能な社会の実現に向けて関心を持っていただく取り組みを行うことが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

地活協の認知度は向上しており、区広報紙等を活用し、地活協の活動内容のPRを図ったことが寄与したものと認識している。今後は、地域での活動や取り組みを地活協が中心となって開催していることをSNSや区役所の広報版で情報発信していく。担い手確保の取組については、この2年間の新型コロナウイルス感染症による行動制限等により、活動の自粛が余儀なくされており、新たな地域資源や人材の発掘について実施することができなかった。今後は、意欲と能力のある新たな担い手を確保するため、担い手育成講座の開催やLineやZoom等オンラインを活用し、幅広い年齢層への地域活動の紹介をはじめ、新たな地域資源や人材発掘に取り組んでいきたい。地活協に求められる機能の理解促進については、活動内容の透明性を確保するため会計説明会を実施したものの、地活協のメンバーが交代することにより、地活協の意義や求められる機能の理解が不十分になっていると考えられるため、今後は、メンバーが交代した地域に区役所やまちづくりセンターによる説明を実施するなどきめ細やかな支援を行っていく。

地域課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援の強化では、地域カルテを活用し、地域担当職員と地域とで地域課題の共有を行ったほか、感染症対策を充分に行ったうえで実施できるよう、他地域の活動事例の情報共有を行ってきたことで、プロセス指標を達成することができたと認識している。しかし、プロセス指標の実績値が昨年度比で減少していることから、今後、まちづくりセンターと連携し、地域における地域資源の活用促進や地活協と地活協外部の人がつながる場を試行していきたい。

環境の取組としては、ロボットを用いた環境学習の実施や花苗配付を行い、新たなペットボトル回収を図ってきた。令和4年度は実施箇所等を広げていく必要がある。

めざす成果及び戦略 4-1 【まちづくり・環境】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞

・地域活動の新たな担い手が自分のまちに愛着をもち、自分のできることを、できる時に、できる範囲で取り組み、地域課題の解決が自律的に進められている状態

・ひとりひとりが地球環境に関心を持ち、地球にやさしい行動を通じてSDGsの達成に貢献している状態

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

・地活協を知っている区民の割合：50%以上（目標年次：令和5年度）

・自分のまちに愛着をもっている区民の割合：80%以上（目標年次：令和5年度）

・地活協の構成団体が、新たな担い手確保の取組が進められている状態にあると思う割合：60%以上（目標年次：令和5年度）

・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：94%以上（目標年次：令和5年度）

・地球環境に関心を持っている子どもの割合：60%以上（目標年次：令和5年度）

戦略（中期的な取組の方向性）

・地活協の認知度向上のため様々な媒体を活用し活動や取り組みのPRを図る

・意欲と能力のある新たな担い手の確保や、幅広い年齢層が地域活動に参加できるための支援を行う

・地活協における活動内容の透明性の確保や地域課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援を強化し、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行う

・児童が持続可能な社会の実現に関心を持てるようなコンテンツを学校に提供し、授業において活用してもらう

・区民が持続可能な社会の実現に関心を持てるようペットボトル回収等地域と連携した資源循環の取り組みの支援を行う

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題	※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体		
・令和3年度区民アンケート調査で「地域活動協議会を知っている」と回答した割合：49.7%		46.40%	A	B	—	
・令和3年度此花区民アンケートで「自分のまちに愛着をもっている（どちらかといえばもっているとの回答を含む）」と回答した割合：79.6%		83.80%	B			
・地活協の構成団体が、新たな担い手確保の取組が進められている状態にあると思う割合：未測定		—	B		今後の対応方向	
・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：90.1%		92.80%	B		※有効性が「イ」の場合は必須	
・地球環境に関心を持っている子どもの割合：93.5%		—	A	—		
A：順調 B：順調でない						
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない				

具体的取組4-1-1

【まちづくり(自律的な地域運営に向けた支援)改革の柱4-1】

		元決算額	42,422 千円	2 予算額	43,473 千円	3 予算額	43,619 千円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・地域の情報を区役所の広報板などに掲示し情報発信する ・SNSなどを利用して地域の活動を紹介したり、新たな地域資源や人材発掘を行う ・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるような積極的な働きかけを行う ・地域活性化支援事業受託事業者による地域担当職員対象の研修及び他地域での活動事例共有 ・地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。（9地域） ・行事やイベントについて、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、対策を講じたうえで実施できるものを検討 ・コミュニティ育成事業を継続（4事業） （ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができる事業に限る）			①地活協を知っている区民の割合：40％以上 ②自分のまちに愛着をもっている区民の割合：74％以上 ③地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：36％以上 ④地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：76％以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が30％未満であれば、事業を再構築する ②上記目標が30％未満であれば、事業を再構築する ③上記目標が15％未満であれば、事業を再構築する ④上記目標が30％未満であれば、事業を再構築する			
				前年度までの実績			
				・地域担当チームによる地域情報や課題の把握、地域レポートの内容充実（9地域） ・地域活動協議会の活動支援を継続（9地域） ・コミュニティ育成事業を継続実施（2事業） （2事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず） ・「ペーパーハンド」レプリカ（シール画像）を正蓮寺川公園に設置 ・地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討（9地域） ・地域活性化支援事業受託事業者による地域担当職員対象の研修及び他地域での活動事例共有を行う			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		②(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、コミュニティ育成事業の取組については実施できていない。今後、感染症対策を充分に行ったうえで実施できるものについては、取り組むこととする。			
	戦略に対する取組の有効性		—	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	・地域の情報を区の広報紙(12回) ・区役所の広報板などに掲示(かべ新聞で区役所掲示及び一部地区で広報紙の発行(3地域)) ・地活協の活動内容の透明性を確保するため会計説明会を実施(全体2回 個別1地域) ・地域担当チームが地域の会議や行事に参加し、地域情報や課題の把握に努め、地域レポートの内容を充実させ、地域活動協議会の活動支援を継続した(9地域)。 ・地域活性化支援事業受託事業者による地域担当職員対象の研修及び他地域での活動事例共有を行った。 ・コミュニティ育成事業を感染症対策を充分に行って1事業実施し、さらに当初から内容を変更してもう1事業を実施した。			・この2年間の新型コロナウイルスによる行動制限等により、活動の自粛が余儀なくされており、会議や地域活動の再開に向けた支援が必要である。 ・地活協役員の交代時に地活協の意義・機能について充分に引き継が行われていなかったり、コロナ禍で地域活動を実際に目にする事のない区民が多くなり地活協への関心が薄れている。 ・地域の会計担当者にとっては区の求める会計書類が難しく会計支援が必要となることや地域によっては広報が苦手なところもあり区やまちセンによる支援が必要となる。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①令和3年度区民アンケート調査で「地域活動協議会を知っている」と回答した割合:49.7% ②令和3年度此花区民アンケートで「自分のまちに愛着をもっている(どちらかといえばもっているとの回答を含む)」と回答した割合:79.6% ③令和3年度此花区民アンケートで「地域活動に参加したことがある」と回答した割合:43.9% ④地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:90.1% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			①(ii)	・安全に活動を行うための感染拡大防止方法等についての相談支援を実施する。また、コロナ禍における会議開催のためオンラインの活用についてきめ細かい支援を実施し、多くの参加を促す。 ・地活協の理解促進について、役員や構成団体の理解が深まるよう複数回の地活協会計説明会やこのまちゼミの場で説明を行う。また、コロナ感染拡大時は会計説明会をオンラインとリアルにより開催する。 ・区民には引き続き市民情報コーナーでの掲示などで意義や機能の理解促進を行う。 ・現在のコロナ禍のみならずアフターコロナ禍での活動も見据え、まちづくり推進課職員やまちセンがオンラインを取り入れた会計支援を実施するほか、地活協の広報について、SNSの導入を支援するなど、それぞれの地活協の活動支援を継続する。		
	戦略に対する取組の有効性		イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組4-1-2

【環境】

		元決算額	4,955 千円	2 予算額	5,000 千円	3 予算額	5,000 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・持続可能な社会の実現に、児童が関心を持ち学び考えるためのロボットを用いるなどした環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用してもらう	・地球環境に関心を持っている子どもの割合:50%以上 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する					
		前年度までの実績 ・区内小中学校の環境学習支援 ・公園を活用するきっかけとなる手形レプリカ（シール画像）の設置					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・ロボットを用いた環境学習の実施(2小学校) ・花苗の配付による環境学習の実施(8小学校、3中学校)	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・地球環境に関心を持っている子どもの割合:93.5% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	①(i)	—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 4-1-3

【資源循環】

		元決算額	0 千円	2 予算額	0 千円	3 予算額	0 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」を推進する		・「新たなペットボトル回収」を3以上の地域で実施 【撤退基準】 ・上記目標が1地域以下であれば事業を再構築する				
			前年度までの実績				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・「新たなペットボトル回収」の説明を6地域で実施		—				
	プロセス指標の達成状況						
	・「新たなペットボトル回収」を3地域(西島、高見、梅香)で実施		①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		—					
戦略に対する取組の有効性							ア
		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)					

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目1

【人材育成の取組(改革の柱5-1)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 令和2年度、本市格付け調査で星2つを取得したが、新型コロナウイルス感染予防の観点にも留意しつつ、引き続き市民満足度の高いサービスを提供する。 また、様々な環境が変化の中で、これらに対応した取り組みを行うためには、自主的・主体的に職務に当たる職員の育成が必要であることから、本市の市政運営の基本方針を理解し、担当業務の知識とスキルを兼ね備えた職員の育成に取り組む。		(取組の内容) ①接遇力を高めるための職員研修を実施する。(年1回) ②庁内横断的プロジェクト(オアシス運動)を活用しながら、接遇力向上に向けた広報・取組みを行う。(通年) ③市政運営基本方針の理解促進や業務スキルの向上をめざす職員研修を実施する。(年1回)
計画	(取組の概要) ①接遇力の高い職員の育成 ②本市の市政運営の基本方針を理解して、担当業務の知識とスキルを兼ね備えた職員の育成		(実績) ①令和3年度此花区民アンケートで、「区役所で手続きを行った際に、“待ち時間は適切である”かつ“職員から丁寧な説明を受けた”(どちらかといえば適切である、どちらかといえば受けたの回答を含む)」と回答した割合:71.4% ②職員アンケートで、「接遇力が向上したと思う(どちらかといえば思うとの回答を含む)」と回答した職員の割合:89.3% ③職員アンケートで、「市政運営の基本方針の理解や業務スキルが向上したと思う(どちらかといえば思うとの回答を含む)」と回答した職員の割合:85%
	(目標) ①区役所で手続きを行った際に、職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧な説明を受けたと感じる区民の割合:55%以上(目標年次:令和3年度) ②接遇力が向上したと感じる職員の割合:75%以上(目標年次:令和3年度) ③市政運営の基本方針の理解や業務スキルが向上したと感じる職員の割合:60%以上		

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・職員が「ホスピタリティ(おもてなしの心)あふれる接遇」を身につけることを目的として、合同会社ユー・エス・ジェイから講師をお招きし、此花消防署と合同で接遇研修を実施した。 ・業務スキルの向上を目的に、契約事務にかかる研修(e-ラーニング)を実施した。		—
自己評価	①		
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目2

【歳入の確保 国民健康保険料の収納率向上(改革の柱3-3)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) ・保険料負担の公平性の確保と本市の歳入増を図る。 (参考) 【此花区国民健康保険料収納率】 平成27年度 88.01%(全市平均 87.96%) 平成28年度 88.39%(全市平均 88.62%) 平成29年度 89.90%(全市平均 89.16%) 平成30年度 89.54%(全市平均 89.55%) 令和元年度 89.60%(全市平均 89.81%) 令和2年度 90.51%(全市平均 90.98%) (目標) 令和3年度目標 91.05%		(取組の内容) ①滞納整理(差押の計画的実施) ②早期納付指導 ③口座振替世帯数の増加 ④資格の適正化(社会保険加入調査・不現住調査) ⑤賦課適正化(保険料の軽減・減免)

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	コロナによる保険料の減免受付・処理入力業務の増要素により、業務繁忙が続いていたが、滞納整理業務を積極的に進め、2月末現在における財産調査世帯数3,146件に対し、差押予告世帯数を昨年実績488件から676件に伸ばすことができた。 収納率については5月末の速報値が91.19%(最終は5月末の数値となる)となり、目標について達成できる見込みとなっている。		—
自己評価	①		
	①:目標達成 ②:目標未達成		

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

＜具体的取組＞

プロセス指標の達成状況		
目標達成		5
	取組は予定どおり実施	4
	取組を予定どおり実施しなかった	1
目標未達成		3
	取組は予定どおり実施	2
	取組を予定どおり実施しなかった	1
撤退・再構築基準未達成		0
合計		8

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	7
有効でないため、取組を見直す	1
プロセス指標未設定（未測定）	0
合計	8

＜めざす成果及び戦略＞

戦略の進捗状況	
順調	3
順調でない	2
合計	5

アウトカム指標の達成状況	
順調	3
順調でない	2
合計	5

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	5
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	5

◆「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	2
目標未達成	0
合計	2